

※公表用の事業名については各採択団体と調整中のため仮称

● AIによる自治体業務総合支援実証事業（仮称）

（膨大な通達文書・業務マニュアルの高度検索・関連文書紐付け検索、事務ミス防止等）

- ・福岡県北九州市（◎）
- ・株式会社日立製作所
- ・山口県下関市

● 福祉関係情報の集積・AI分析等による市民サービス向上事業（仮称）

（DV、虐待、孤独死等の潜在要支援対象者の発見・支援）

- ・福島県会津若松市（◎）
- ・株式会社BSNアイネット
- ・奈良県橿原市
- ・アクセンチュア株式会社

● クラウドAIによる行政情報・健診情報等分析実証事業（仮称）

（AIを活用したEBPM（根拠に基づく政策）の推進、未来の市民を脅かすリスクの早期発見・早期対応）

- ・兵庫県姫路市（◎）
- ・株式会社エーティーエルシステムズ
- ・茨城県つくば市

◎が各実証グループの代表団体

